



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331  
四半期報告書提出予定日 令和2年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	108,925	△0.8	6,896	△1.6	6,206	21.0	3,029	8.5
2年3月期第1四半期	109,761	6.4	7,008	△6.5	5,128	△35.5	2,792	△40.4

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △3,812百万円( -%) 2年3月期第1四半期 828百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	18.58	16.81
2年3月期第1四半期	17.12	15.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	836,447	157,384	17.3
2年3月期	831,865	161,237	17.9

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 144,857百万円 2年3月期 148,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	13.50	-	0.00	13.50
3年3月期	-	-	-	-	-
3年3月期(予想)	-	10.50	-	16.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,650	3.1	11,950	△6.4	11,400	15.3	4,700	△20.2	28.82
通期	470,000	6.2	26,500	0.3	24,500	4.6	13,500	-	82.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	171,459,479株	2年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	8,362,246株	2年3月期	8,362,196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	163,097,240株	2年3月期1Q	163,097,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が著しく停滞し、急激に減速いたしました。米中の対立構造は悪化の度合いを強めており、先行きはさらに不透明な状態となりました。

医療機器、医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大以降、受診自粛や外来診療抑制、不要不急の手術の延期等により一般的な医療消耗品や医薬品の消費自体が縮小している一方で、感染症に有用な医療機器、医薬品に関しては需要が拡大いたしました。

このような状況においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染拡大の影響による外来診療抑制、施術延期、営業自粛等により、特に医療関連事業に属する循環器内科、整形外科などの一部の診療科製品において売上高が減少することとなりましたが、一方でワクチン関連製品や医薬容器、手袋、マスク等の衛生管理製品の需要増加もあり、連結売上高は前年同期比微減の0.8%減少となる1,089億25百万円となりました。利益面におきましては、主力製品のダイアライザは感染症拡大の影響を比較的受けにくいこともあり、また感染拡大防止のための営業活動自粛や移動制限等で旅費交通費や販売促進費等の経費支出の抑制効果もありましたが、営業利益は前年同期比1.6%減少となる68億96百万円となりました。一方、経常利益に関しましては為替差損の減少により前年同期比21.0%の増加となる62億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比8.5%増加となる30億29百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## ① 医療関連事業

国内販売におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市場環境は大変厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、手袋やマスク等の衛生材料の特需が発生したものの、外来、入院患者の減少、および手術件数の減少により注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の各分野において、低調な推移となりました。一方、感染症拡大の影響を比較的受けにくい透析関連製品においては、引き続き堅調に推移しました。医薬営業部門では、既存品であるデクスメドミジン、リユープロレリン、リルゾールの切替が進んだことと6月追補品の収載による売上増加はありましたが、患者の受診抑制や緊急以外の手術の先送りなどで抗菌剤、風邪関連製品が落ち込みました。

海外販売におきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国でのロックダウン等の状況下、学会参加や病院訪問等、積極的な販売活動を行うことは困難でありましたが、中でもダイアライザをはじめとする主力商品の販売を順調に伸ばすことができました。各国で進めている自社透析センターについては、当第1四半期連結累計期間においても、インド、エクアドル、ペルー、ブラジルで開設、以後は中南米をはじめ、中国、アジア、アフリカでも開設を進める計画です。今後も各地で質の高い治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となるトレーニングセンターの開設も推進してまいります。また、本年5月にドイツの透析液製造・販売会社であるMTN Neubrandenburg GmbHの買収合意、7月末に買収完了いたしました。これにより、欧州、特にドイツ、東欧での透析液の供給体制を強化するとともに、ダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ってまいります。販売拠点についても、中国の成都、重慶の駐在所を支店化するとともに、興義に駐在所を新規開設、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、インド工場は、当初、操業が一時停止いたしました。その後徐々に生産が改善してきておりますが、依然、予断を許さない状況です。また、新規ラインの増設工事につきましても、インド政府による入国禁止措置等により、技術者の入国ができず、見通しが困難な状況となっております。一方、その他の拠点では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は多少見られましたが、概ね計画通りの生産ができております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.1%減少の809億54百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の受託製造および処方設計も含めた受託開発を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、治験薬製造から商用生産まで様々なステージでの受託製造を行うことで、国内外の顧客ニーズにお応えしております。さらに、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行った結果、前年度同期以降に複数の新規受託製造品の出荷を開始することができました。

一方で、一部製品において、増産の為の製造ラインの変更を実施したことによる納期ズレが生じ、通期では全く影響はないものの、当該製品の当第1四半期連結累計期間における売上が前年同期比で減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部製品で生産数量が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0.5%減少の178億48百万円となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、アンプルやバイアルといった基礎的な医薬用容器のシェア拡大を図るとともに、高機能商品である滅菌済ガラスシリンジや高付加価値バイアルなどのニプロブランド品の販売に注力いたしました。製造面ではカメラ検査機の導入や生産設備の更新を通じ、自動化・省人化を進めることで、品質要求の厳格化に対応し、製造コストの低減に努めました。

国内においては、ガラス生地管、バイアル、ゴム栓等の医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連では投与キット部材の出荷が好調に推移しました。びわこ工場では、品質の向上および徹底した生産の効率化を引き続き推進してまいります。

海外においては、医薬用容器の需要が急速に高まる中、ガラス生地管のほか、バイアルおよび滅菌済ガラスシリンジの出荷が欧米市場を中心に大きく伸長いたしました。また中国では、グローバル品質基準の医薬用容器が中国大手ワクチンメーカーに採用され納入を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10.6%増加の100億12百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億10百万円（前年同期比207.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,364億47百万円で、前連結会計年度末に比べ45億81百万円の増加となりました。このうち流動資産は101億53百万円の減少、固定資産は147億35百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が90億73百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のリース資産(純額)が161億35百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,790億63百万円で、前連結会計年度末に比べ84億35百万円の増加となりました。このうち流動負債は103億33百万円の減少、固定負債は187億68百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金77億16百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、固定負債のリース債務が170億2百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,573億84百万円で、前連結会計年度末に比べ38億53百万円の減少となりました。このうち株主資本は30億28百万円の増加、その他の包括利益累計額は69億55百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%減少し、17.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、令和2年5月11日に発表時のおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,925	86,852
受取手形及び売掛金	152,462	149,611
商品及び製品	106,284	106,641
仕掛品	12,418	13,339
原材料及び貯蔵品	34,577	35,090
その他	32,498	31,906
貸倒引当金	△1,137	△563
流動資産合計	433,030	422,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,755	242,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,799	△117,852
建物及び構築物 (純額)	124,956	124,633
機械装置及び運搬具	297,856	293,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,021	△213,742
機械装置及び運搬具 (純額)	83,835	80,238
土地	47,004	47,109
リース資産	11,888	28,316
減価償却累計額	△3,656	△3,949
リース資産 (純額)	8,231	24,366
建設仮勘定	27,644	28,746
その他	66,831	67,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,952	△51,411
その他 (純額)	15,879	16,460
有形固定資産合計	307,551	321,554
無形固定資産		
のれん	14,738	14,449
リース資産	4,133	3,907
その他	14,530	14,074
無形固定資産合計	33,401	32,430
投資その他の資産		
投資有価証券	39,292	42,148
繰延税金資産	12,670	10,804
その他	9,050	9,776
貸倒引当金	△3,131	△3,144
投資その他の資産合計	57,882	59,585
固定資産合計	398,835	413,570
資産合計	831,865	836,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,539	67,702
短期借入金	135,416	127,700
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
リース債務	3,080	4,271
未払金	13,147	14,250
未払法人税等	3,394	2,336
賞与引当金	4,626	3,860
役員賞与引当金	0	147
設備関係支払手形	5,614	11,773
その他	27,983	20,428
流動負債合計	289,404	279,071
固定負債		
社債	27,500	27,500
長期借入金	332,956	333,943
リース債務	10,154	27,157
繰延税金負債	228	214
退職給付に係る負債	6,421	6,379
役員退職慰労引当金	686	628
訴訟損失引当金	113	98
その他	3,163	4,069
固定負債合計	381,223	399,992
負債合計	670,628	679,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	5	4
利益剰余金	74,768	77,797
自己株式	△10,827	△10,827
株主資本合計	148,344	151,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	3,053
繰延ヘッジ損益	△69	△88
為替換算調整勘定	341	△8,992
退職給付に係る調整累計額	△563	△487
その他の包括利益累計額合計	440	△6,515
非支配株主持分	12,452	12,526
純資産合計	161,237	157,384
負債純資産合計	831,865	836,447



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	109,761	108,925
売上原価	75,721	75,247
売上総利益	34,040	33,677
販売費及び一般管理費	27,032	26,780
営業利益	7,008	6,896
営業外収益		
受取利息	183	202
受取配当金	228	75
持分法による投資利益	16	—
その他	652	527
営業外収益合計	1,080	806
営業外費用		
支払利息	932	924
持分法による投資損失	—	2
為替差損	1,806	230
その他	221	339
営業外費用合計	2,960	1,496
経常利益	5,128	6,206
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	—	31
国庫補助金	4	8
その他	2	4
特別利益合計	18	51
特別損失		
固定資産除却損	52	270
廃棄物処理費用	39	33
係争費用	5	114
その他	24	51
特別損失合計	122	470
税金等調整前四半期純利益	5,024	5,786
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,825
法人税等調整額	29	703
法人税等合計	2,009	2,528
四半期純利益	3,015	3,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,792	3,029

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	3,015	3,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,120	2,322
繰延ヘッジ損益	△11	△19
為替換算調整勘定	726	△9,453
退職給付に係る調整額	32	76
持分法適用会社に対する持分相当額	186	3
その他の包括利益合計	△2,186	△7,070
四半期包括利益	828	△3,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	△3,926
非支配株主に係る四半期包括利益	279	114

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	82,732	17,939	9,053	109,725	35	109,761	—	109,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	4,728	1,348	7,585	380	7,965	△ 7,965	—
計	84,241	22,667	10,402	117,311	415	117,727	△ 7,965	109,761
セグメント利益 又は損失(△)	10,534	3,888	△ 5	14,417	25	14,443	△ 7,434	7,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,434百万円には、未実現利益の調整額△1,613百万円、本社費用△5,821百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	80,954	17,848	10,012	108,815	110	108,925	—	108,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517	5,170	1,513	8,202	381	8,583	△ 8,583	—
計	82,472	23,019	11,525	117,017	491	117,509	△ 8,583	108,925
セグメント利益	10,157	3,266	296	13,720	106	13,826	△ 6,930	6,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,930百万円には、未実現利益の調整額△709百万円、本社費用△6,221百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。